

第9回 京都市立工業高校将来構想委員会 会議概要

- 1 日 時 平成24年12月11日 火曜日
開会 10時 閉会 12時15分
- 2 場 所 京都市立伏見工業高等学校 呉竹館2階 演習室4-A
- 3 出席委員 池垣伊三郎 委員, 尾河清二 委員, 奥美里 委員, 高倉章雄 委員, 中山誠 委員,
名高新悟 委員, 松重和美 委員, 向井仲和美 委員, 村上幸一 委員
(専門委員) 荒瀬克己 教育企画監, 恩田徹 洛陽工業高校校長, 道越隆夫 伏見工業高校校長
- 4 傍聴者 7人
- 5 主な次第 (1) 第8回委員会の内容確認
(2) 「市民意見募集の結果概要(案)」及び「最終まとめ(案)」に関する
事務局説明・協議
- 6 議事の概要
 - (1) 第8回委員会の内容確認
配布資料(第8回会議概要)により説明
 - (2) 「市民意見募集の結果概要(案)」及び「最終まとめ(案)」に関する事務局説明・協議
(●は専門委員又は事務局)
 - ア 「市民意見募集の結果概要(案)」に関する事務局説明
配布資料[「京都市立工業高校将来構想委員会 中間まとめ」に対する市民意見募集の結果概要(案)]により説明
 - イ 「市民意見募集の結果概要(案)」に関する協議
 - 「中間まとめ」に対しては概ね前向きに捉えていただいていると感じる。審議会としては、大きな構想・方向性を提言するに止め、再編に伴う校名や設置場所等の具体的な事項については、「最終まとめ」を受け、京都市教育委員会が具体的に事業・取組を展開される際に検討されるべきものとして考えたい。
 - 「京都市らしさを生かす議論が欠けている」との意見があるが、京都は、日本が誇る伝統産業とともに、日本初の水力発電所の設置や市電の敷設など新たな産業に先鞭を施し、新たな歴史を切り拓いてきた経緯がある。このような伝統と進取の気風が融合した、まさに「京都市らしさ」を生かした「ものづくり」を担う人材育成が求められている。
 - 地域の活性化の視点から、学校が地域コミュニティの核としての役割を果たすことの

必要性を押さえておくべき。また、現在、国段階で論議されているが、6・3・3制の見直しや小学校・中学校・高校・大学の接続といった視点など将来のわが国の教育のあり方を見据えた論議も今後は必要となってくる。

- 市民意見募集では、「2校の統合」に関する多数の意見が寄せられた。これは、9月25日付 京都新聞朝刊の「洛陽工・伏見工 統合を」という見出しによる報道を受けてのものと考えられるが、本委員会は「再編」を検討すべきと提言した。この報道は、市立工業高校がなくなるのではないかという誤解を与えるものとして、本委員会としては決して本意ではない。
- 本委員会の提言は、「統合」ではなく「再編」である。洛陽工業高校・伏見工業高校の優れた部分を集約・融合した学校を1校、さらに、必要であれば提言内容を実現するために既存の枠を超えた新しい特性を有した学校を別途設置すべきである。
- 学校としては、「中間まとめ」の内容を真摯に受け止めている。「1校はSTEM教育の趣旨に基づいた教育によるスペシャリスト型技術者の育成を目指し、理工系大学進学を目的としたもの。もう1校は国家資格や技能検定の取得を通じたテクニカル型技能者の育成を目指し、就職を目的としたもの。生徒一人一人が生き抜く軸を育むためには、目的を分散させるよりも集中させるべきである。」との市民意見の趣旨が本校のコンセンサスに近い。再編にあたっては、「工業科」の枠内で専門技術者・技能者を育成するとともに、新たに別の枠組を設け、その中で高度化する科学技術を担う人材・グローバル人材・次代を創造するリーダー層を育成するという2つの方向性で検討すべき。
- 高校教育においては、まず、子どもたちをどのように育てていくのかという視点を大切にしなければならない。そのためには、高校教育を質の高いものとするとともに、学びへの意欲や学校の特色に興味・関心を示す生徒を確保していかなければならない。魅力ある施設設備、教育内容の中で、生徒が将来の進路に夢をもてるような高校づくりを目指したい。
- この工業高校を卒業すれば工学系の大学にも進学できるという、「進学」を卒業後のキャリアパスの中にしっかりと位置づけることは生徒にとっても魅力的な要素となるだろう。一方で、「ものづくり」精神の涵養のためには、「資格取得」も重要な要素である。
- 市民意見にもあるように、従来のやり方からの抜本的な転換を図る場合は、理念や目的を確固たるものとし、しっかりと生徒・保護者に対して説明していくことが何より必要となる。
- 米国のシリコンバレーでは、スタンフォード大学を核として、当該地域で多くの技術革新の担い手が育成されるとともに、地域コミュニティの中で産業クラスターが形成され、新しい技術や産業が生み出される源泉となっている。今後は、市立工業高校も、知恵や資源が集積する「ものづくり」コミュニティの核としての役割を果たしていかなければならない。
- 新しい高校づくりにおいては、生徒本位の目線により、「生徒が主役」となり、生徒

自身がその教育内容に魅力をもつことのできる方策を講じるとともに、どのような人材を育成し、卒業後にどのようなキャリアパスがあるのかを明確化していくことが重要である。

- 新聞報道を受け、市民意見についても、「両校の統合」がクローズアップされ、反響が及んでいる形となっている。しかし、本当に大切にしなければならないのは生徒一人一人である。今回の提言を受け止め、高校自身がどのように生徒を育てていくのか、それを高校が中学校に、さらには、中学校が生徒・保護者に対してどのように説明していくのか、今後しっかりと検討していかなければならない。

ウ 「最終まとめ（案）」に関する事務局説明
配布資料「最終まとめ（案）」により説明

エ 「最終まとめ（案）」に関する協議

<「はじめに」及び「第1章」に関する意見>

- 「はじめに」における市民意見募集に関する記述については、今後の市立工業高校のあり方に関する積極的な御意見が多かったことを明確に打ち出すべきではないか。
- 「第1章」における「ものづくりの概念の変質」については、具体的には製品のデザインやコンピュータのソフトなど新しいビジネスにつながる製品全体の視点にまで拡大している。

<「第2章」及び「第3章」に関する意見>

- 「第2章」の（4）における「防災」に関する記述については、発生し得る被害を予め想定したうえでその被害の低減を図る「減災」の概念も併せて盛り込むべきである。
- 「第2章」の昼間定時制に関する記述について、伏見工業高校の昼間定時制は平成19年度に設置されてから5年が経過したが、設置趣旨が中学校に十分浸透せず、目的意識が乏しい生徒が多く入学する実態がある。京都府が表明している「京都フレックス学園構想」の設置趣旨や教育理念を鑑み、その開校時期に合わせる形で、平成27年度から伏見工業高校昼間定時制の生徒募集を停止してほしい。
- 伏見工業高校に昼間定時制を設置した背景としては、①デュアルシステムの導入など実務代替^{*1}を中心とした柔軟なカリキュラム編成が容易であること、②授業料が全日制よりも低額であること、③当時の京都府公立高校の全日制・定時制の定員の関係、以上3つの観点において優位であったことがある。しかし、現在は、設置当初からの状況変化に伴い、これらが必ずしも優位でなくなったことに加え、デュアルシステムの導入により「ものづくり」への興味関心を深め、「ものづくり人材」を育成するという本来の趣旨が生かされない状況に陥っている。デュアルシステムについては、全日制に移行し、これまで築きあげてきた産学連携を一層充実させ、「ものづくり教育」の推進を図っていくことが望ましいと考える。以上に鑑み、本校としては、早ければ平成26年度に予

定されている京都市・乙訓地域における新しい入学者選抜制度の導入に合わせ、昼間定時制を募集停止とし、新しい産学連携の形へと飛躍させたい。

※1 職業に関する各教科・科目を履修する生徒が、その教科・科目と密接に関係する職業に従事している場合、教科・科目の履修と同様の成果があると認められるときは、その実務をもって、各教科・科目の履修に代えることができる制度。

- 「第2章」3項における「伝統産業から先端産業まで多岐に亘る優良企業が存在する」との記述について、「優良企業」の定義が曖昧である。「特色ある魅力的な企業」といった表現が望ましい。
- 「第2章」3項における「時代のニーズを踏まえた技術や知識を習得する研修等」との記述について、既にあるものを学ぶという要素に加え、新たなものを創造していく「研究」としての要素が重要である。
- 「第3章」1項(1)における「ものづくりセンターの設置」に関する記述について、若年期に「ものづくり」を経験しているか否かでその後の「ものづくり」に対する興味・関心の持ち方が変わってくる。また、常設の「ものづくりセンター」では、高校生が「ものづくり」の指導者としての役割も果たすことで、「高校生自身が学ぶ教育の場」ともなり、京都ならではの「ものづくり教育の場」の機能を一層強化することができる。

<「第4章」及び「おわりに」に関する意見>

- 財政的な課題を克服しつつ、魅力ある施設・設備を整備し、「生徒が通いたくなる学校」として全国に誇る市立工業高校としなければならない。
- 財政的な課題に対しては、全てを税金で賄う発想ではなく、例えばネーミングライツ(命名権の付与)等を活用するなど、広く民間から資金調達する方策も併せて検討すべきである。
- 「第4章」2項における「市立工業高校の学校規模」に関する記述について、主として生徒数とそれに伴う教育活動等の状況を勘案して1学年あたり6学級・240名から8学級・320名規模が妥当としているが、創造を生み出す機動性に富んだ組織運営の観点からすれば、1学年あたり6学級・240名が妥当である。STEM教育の趣旨を指導領域に加え、分野を横断し、異分野を融合させる教育実践が不可欠となるが、多数の教職員を抱えれば組織が縦割りとなり、支障が生じる可能性がある。
- 組織のガバナンス(管理・統治)においては、より横断的かつ柔軟に資源を活用しながら環境の変化に対応する観点も大切であるが、同時に、専門性の強化などの縦割り組織がもつ強みも生かしていくべきである。
- 「2校の再編を検討すべき」背景の一つは、「生徒数の減少による教育活動への支障に対応するための学校規模の確保」とされているが、例えば、「中学校3年生の生徒数が10%減少し、それに比例して工業高校の定員を10%減らすべき」という単純な理屈ではないことを押さえておきたい。2校が適正な学校規模を保持できるのであれば、2校

がそれぞれの特色を打ち出し、切磋琢磨していくことも選択肢の一つであるが、市立工業高校に対する産業界や生徒からのニーズをしっかりと踏まえ、生徒数や施設設備の状況、財政状況を勘案し、2校の再編を検討すべきである。

- 企業としては、市立工業高校が、一定程度の専門性と豊かな人間性、そして何より「ものづくり」への興味・関心と自負心をもつ生徒を輩出されることを期待する。今後の「京都の都市構想」において市立工業高校が果たすべき役割をしっかりと位置付けることができれば、市民とともに京都の強みを最大限に生かした市立工業高校改革の実現につながるものと確信する。
- 「ものづくり」を担う人材育成の革新を推進するためには、情熱をもって新しい教育の場を創造する「改革者」の存在が不可欠である。

(4) 生田教育長挨拶

- 松重座長をはじめ、委員の皆様方には、昨年8月の第1回委員会から16カ月の長期にわたって、毎回多くの委員にご出席いただき、また、幅広い立場から貴重なご意見を賜り、「最終まとめ」をご提出いただく段階にまでご尽力いただき感謝申し上げます。
- 今回ご提出いただく「最終まとめ」は、各分野の第一線でご活躍される皆様方の「ものづくり人材育成」に対する深い洞察と温かい御支援の結晶とも言うべき労作である。京都の教育にお寄せいただく期待の大きさを感じ、また、私自身、専門委員として参画していたことから身が引き締まる思いである。
- 市立工業高校は、「ものづくり都市・京都」、ひいては、「科学技術立国・日本」を支える有為な人材を多数輩出するうえで大変大きな役割を果たしてきたが、市民意見募集や委員の皆様からのご意見を頂戴する中で、これらの成果とともにさらなる飛躍を遂げるビジョンが改めて確認された。
- また、11月22日・26日・30日には、藤原教育委員長をはじめ、全ての教育委員が実際に洛陽工・伏見工を視察され、管理職はもとより教職員との意見交換、生徒の努力する姿や施設を見学された。これを受け、これまでの改革の方向性に確信をもち、柔軟な発想で変えるべきところは大胆に変え、守るべきは守ることで、将来を担う「ものづくり」人材を育成すべく精力的に検討しなければならないことを確信したとおっしゃられた。
- 今回、次のステップに繋がる大きな視点・方策をお示しいただいたことで、教育委員会としても、そうした皆様方の熱い思いに応え、今後、産業界、大学、地域社会等との強固な連携のもと、京都がもつ強みを生かし、全力を挙げて、これからの京都、そしてわが国の未来を切り拓く「ものづくり人材」の育成に努めていく。

(5) 今後の進め方について（座長）

- 本日の協議内容を踏まえ「最終まとめ」を作成する。なお、「最終まとめ」の作成にあたっては、座長と事務局に一任することとする。

- 12月下旬を目途に、洛陽工業高校及び伏見工業高校の学校長の同席のもと、座長から教育長へ「最終まとめ」を提出する。

(6) 閉会

12時15分、座長が閉会を宣告。